

記入例

令和 7 年 4 月 1 日

那覇市長 宛

住 所 沖縄県那覇市〇〇1-2-3

法人名 社会福祉法人〇〇

代表者 □□ △△

社会福祉法人
〇〇代表
者の印

財産処分等承認申請書

平成 23 年 8 月 30 日*¹付那覇市指令福祉第 123 号*²により交付決定のあった平成 23 年度那覇市地域介護・福祉空間整備等事業費補助金*³により取得（又は効用の増加）した財産を下記のとおり処分したいので那覇市地域介護・福祉空間整備等事業費補助金交付要綱第 8 条第 1 項第 4 号*⁴に基づき承認していただくよう申請します。

記

- 1 施設名：看護多機能真地
- 2 所在地：沖縄県那覇市字真地 277 番地
- 3 施設種別：看護小規模多機能型居宅介護
- 4 建物構造：RC 構造（鉄筋コンクリート造）
- 5 処分に係る建物延面積：30 m²
- 6 建物延面積の全体：303.36 m²
- 7 定 員：29 名
- 8 補助相当額：1,400,000 円
- 9 処分予定年月日：令和 7 年 8 月 31 日
- 10 処分の内容：無償譲渡
- 11 経緯及び処分の理由：

当事業所は、平成 10 年 4 月 1 日に開設し、長年にわたり地域の方々への介護サービスを提供してきましたが、開設当初より厳しい経営状況が継続しており、令和 7 年度までの累積経常利益は約 1 億円の赤字となっています。

これまで、介護収益を上げるための対策や運営コスト削減など様々な経営改善策を講じてきましたが、収益の改善が一向に見込めず、今後の事業継続は極めて困難であると判断し、令和 7 年 8 月 31 日をもって事業を閉鎖することとなりました。

閉鎖後の当該建物の増築部分（地域交流室、延面積 30 m²）の取り扱いについては、建物所有者である株式会社なはと協議した結果、無償譲渡することとなりました。

なお、譲渡後の財産にかかる処分制限について、社会福祉法人〇〇から株式会社なはへ説明をし、ご理解いただいております。

当施設は、今後有限会社〇〇が有料老人ホームとして活用する旨確認しております。

留意点

当申請書は、補助金の項目毎（福祉空間、介護基盤、総合確保基金等）に作成してください。

***¹ 【文書日付】**

交付決定通知書の右上に記された発信年月日を記入して下さい。

***² 【文書番号】**

交付決定通知書の右上に記された発信年月日の上に記された文書番号を記入してください
以下の文書番号のいずれかが記されています。

- ・ 那覇市指令健ち第
- ・ 那健ち第
- ・ 那福ち第

***³ 【交付年度】**

交付決定通知書の件名「平成〇〇年度□□事業補助金交付決定通知書」に記された和暦を記入してください。

***⁴ 【補助事業名】**

交付決定通知の件名から確認してください。

- ・ 那覇市地域介護・福祉空間整備等事業
- ・ 那覇市介護基盤緊急整備等特別対策事業
- ・ 那覇市施設開設準備経費助成特別対策事業
- ・ 那覇市地域医療介護総合確保基金事業

***⁵ 【財産処分承認申請根拠】**

補助事業名から以下の根拠を選択して記入してください。

- ・ 那覇市地域介護・福祉空間整備等事業費補助金交付要綱第8条第1項第4号
- ・ 那覇市介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金交付要綱第5条第1項第5号に
- ・ 那覇市施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金交付要綱第5条第1項第4号
- ・ 那覇市地域医療介護総合確保基金事業補助金交付要綱第7条第1項第6号